

2月13日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
http://www.city.ichikawa.lg.jp/
cou01/1541000002.html

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
次回は2月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

12月定例会

障害者福祉施設条例を一部改正

梨香園など3施設を民営化



平成28年度以降に民営化される梨香園(上)、チャレンジ国分(左下)、南八幡ワークス(右下)

市議会は、平成27年12月定例会を11月27日から12月11日まで開催しました。12月定例会では、市長から、市川市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正、マイナンバー法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について、平成27年度市川市一般会計補正予算(第2号)などの議案39件が提出され、これら市長提出議案等をすべて一括議題として、各会派が代表質問を行いました。また、議員からは、市川市議会会議規則の一部改正、ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書の提出についてなどの発議9件が提出されました。その他、25人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の39件をいずれも原案通り可決しました。議員提出議案については、市議会会議規則の一部改正案1件及び意見書案6件を可決、2件を否決しました。また、請願4件を不採択としました。この他、市長から、専決処分報告1件がなされました。

(代表質問は2〜3面、一般質問は2〜5面、審議結果一覧は6面に掲載)

2月定例会以外も代表質問を導入

市議会は、平成27年から2月定例会において代表質問を導入しましたが、今定例会から、2月定例会以外でも代表質問を導入しました。

代表質問は、会派の政策的な質問を中心にすることとし、議案質疑は大綱にとどめ、詳細は付託する委員会に委ね、もって委員会審査の充実を図るものです。

市川市議会会議規則の一部改正案を可決

出産による欠席事由を明記

市議会は、近年の男女共同参画の状況に鑑み、市議会における男女共同参画を一層推進するため、本会議及び委員会の欠席事由として出産に係る事項を明記する、市川市議会会議規則の一部改正案を発議し、全会一致でこれを可決しました。

従来の規則では、本会議及び委員会の欠席事由は「事故のため」とされており、出産に伴う欠席もこれに含めていましたが、今回の改正で、出産が事故とは別の欠席事由として明記されることとなりました。加えて、配偶者の出産時における立会い等のための欠席についても規定し、市議会としての男女共同参画の考え方を一歩進めるものです。

◆主な議案

○市川市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
障害福祉サービスの更なる充実と経営の効率化を図ることを目的として、南八幡ワークス、チャレンジ国分及び梨香園の運営を民間事業者に引き継ぐことから、これらの施設の公の施設としての供用を廃止するものです。

○市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)の制定に伴い、同法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供の提供に必要事項を定めるものです。

○平成27年度市川市一般会計補正予算(第2号)
一般会計補正予算案は、歳出において、私立保育園保育委託料など、歳入において、固定資産税現年課税分など、それぞれ約11億294万円を追加し、歳入歳出の総額を1373億3266万円とするほか、養護老人ホームいこい荘指定管理料(平成27年度)等を債務負担行為に追加する等の措置を行うものです。

○債権の放棄について
廃止前の市川市重度身体障害者短期入所事業実施規則に基づくねたきり老人等の短期入所の利用に係る実費及びこれに係る遅延損害金、千葉県心身障害者扶養年金条例に基づく掛金及びこれに係る遅延損害金、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による生産活動の機会の提供を行うために締結した物品委託加工契約に基づく加工料及びこれに係る遅延損害金、市川市営住宅の設置及び管理に関する条例に基づく家賃及びこれに係る遅延損害金などについて、時効期間の満了などにより今後の徴収が見込めないことから、これらの支払請求権を放棄するものです。

◆報告

12月定例会では、専決処分の報告1件がなされました。

代表質問

代表質問は、会派の所属人数に応じて持ち時間が決定され、各会派は、総括質問者のほか、最大2名まで補足質問者を立てることができます。ここでは、12月定例会で代表質問を行った5会派(12月定例会現在)について、通告順に掲載します。
※代表質問の記事は3人以上の会派のみ掲載します。(会派別議員名簿は6面に掲載)

創生市川

(10名)

(質問者)

稲葉 健二

マイナンバーと情報管理

問 マイナンバー法が施行され、本市も厳しい情報管理が求められる。本定例会で個人番号等の利用等に関する

条例が提案されているが、市が個人番号を独自に利用する事務に関する決定基準、及び、情報セキュリティに関する考え方を問う。また、条例制定後の利用範囲の制限や拡大に関する検討の方法については、どのように考えているか。

答 市が個人番号を独自に利用する事務の決定については、法律上に規定がない事務で、特定個人情報に紐づく可能性のある事務を洗い出し、条例化している。セキュリティ対策としては、法に基づく特定個人情報保護評価を実施すると共に、国のガイドラインに基づく安全管理措置を策定、運用している。更に内部監査や職員研修を継続して行う等により、情報の安全管理が継続して行われるよう努めると共に、しっかり検証を行っていききたい。また、条例制定後の利用範囲の変更については、関係法令の改正による条例改正の必要性を把握するため、関係課と連携して定期的に調査を行い、対応していく。

エコボカード

問 エコボカードは、制度開始から10年近くが経ち、新たな事業スタイルを考える時期にきている。カードのポイント交換先として大きな割合を占めていた1%支援制度が平成28年度から新たな形となることを踏まえ、今後のあり方を問う。また、ボランティア活動に協賛する民間企業を募り、団体や地域でポイントを出し合って、自治会の備品や公園遊具の設置を申請するといった方法は考えられないか。

答 28年度から始まるボランティア活動への支援制度におけるエコボカードの関わりは、ふるさと納税等による寄附を

財源として、活動環境の整備やポイント交換メニューの拡充等を図るものとなる。また、新たな支援の方法については、エコボ制度の内容を十分に精査しつつ、ポイント交換メニューの追加や民間から協賛が得られるかを検討する。

公明党

(8名)

(質問者)

西村 敦
久保川隆志

女性の視点の災害対策

問 女性の視点に立った災害対策として、高知市では、女性だけで構成する検討委員会を設置し、震災被災地の視察や研究会を重ね、施策に生かしている。本市でも、女性職員だけの委員会を立ち上げて常設とする体制の構築が重要と考える。市の認識を問う。

答 本市では、平成24年の地域防災計画の修正において女性職員によるワークショップを実施し、災害時における女性に対して配慮すべき事項について座談会方式で検討し、避難所におけるスペースの確保や生活必需品の備蓄等を、本計画に位置づけたところである。今後、災害時の体制をわかりやすく、活動しやすいものへと全面的に見直す中で、被災者への支援には女性の視点が極めて大切であることから、女性職員によるプロジェクトチームを立ち上げて、本計画の見直しの中に反映させ

行政

事業評価の考え方 計画にどう反映 有効性等の視点で市民と共に検討

公共施設等総合管理計画

宮本 均議員(公明党)

現在、本市における公共施設の基本的な考え方を定めた「市川市公共施設等総合管理計画」の策定が進められているところである。そこで、公共施設のあり方を検討するに当たり、事業評価の考え方は本計画にどのように反映していくのか。

答 計画の策定に当たり、公共サービス全体を、施策目標を達成する手段としての有効性、公共が行うことの妥当性等の視点で事業評価し、これらを踏まえた上で、将来の公共施設のあり方を市民と共に検討していくことが望ましいと考える。今後、市政戦略会議や市民説明会等の意見を踏まえ、計画を策定していきたい。

一般質問

12月定例会では、25人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

(※会派名は12月定例会現在)

文化

国際交流

新たな都市提携も必要になるのでは 社会情勢を考慮して進めたい

ほそだ伸一議員(自由民主党)
本市は、外国の都市と姉妹・友好都市、パートナーシティの提携をしている。提携後の国際情勢等の影響

により交流が活発に進まないような場合は、活動内容の見直しや新たな都市提携も必要になってくると思うが、市の見解はどうか。
答 厳しい財政状況の中で提携都市を新たに増やすことは難しい状況であるが、本市では在任外国人が年々増加しており、「多文化共生社会の推進」が重要な施策となっている。都市提携を契機に民間同士の交流も活発になっており、その交流の橋渡しの役割も含め、社会情勢を考慮した中で交流事業を進めていきたい。

文化振興ビジョン

ソフト面での取り組み 今後の課題は 環境変化に応じ新たな方向性が必要

大場 諭議員(公明党)
平成15年策定の市川市文化振興ビジョンは、街づくりに大きなウェイトが置かれており、文化・芸術とい

ったソフト面での取り組みが薄らいていると感じる。そこで、本ビジョンの進捗状況と課題について問う。
答 市はこれまで街回遊展の実施や街かどミュージアムの拠点として、行徳公会堂や東山魁夷記念館などの整備を行ってきた。一方、課題としては、ビジョン策定後において文化・芸術を取り巻く環境が大きく変化している中で、28年度の改定を目的に、これまでの取り組みを検証し、時代に即したビジョンとなるよう見直しを進めている。

業務委託

多い随意契約 適正性確保の考え方は ガイドライン等に基づき厳正に審査

三浦一成議員(維新の党 花の会)
業務委託の契約方法は一般競争入札が原則だが、本市でも随意契約、特に50万円以下の1号随契、業務の性質や目的が入札に適しない場合の2号随契が多い。1号は意図的な分離・分割発注の危険性、2号は業務の性質等につき適正な判断を要すると思われるが、市の

適正性確保の考え方を問う。
答 契約の競争性・透明性確保のため、随意契約とする場合は厳正に審査しており、1号随契では一定期間内の契約状況の確認等、2号随契ではガイドラインに沿った適用であるか、適正に判断している。今後も適正な随意契約の締結となるよう継続的に対応したい。

パスポート発行窓口

県からの権限委譲受け 設置場所は サービスセンター7月1日開設

かいづ 勉議員(自由民主党)
私はパスポート発行事務についての平成26年9月定例会等で合計4回質問を行い、県からの権限委譲を要望し

てきたが、本市が28年に権限委譲を受けることとなった。県からの権限委譲を受け、設置場所、窓口の設置場所、開設時期等について問う。
答 パスポート発行事務に

愛護動物・地域猫活動

問 犬や猫等のペットについては、飼い方で問題が起ることも多い。犬や猫に関する苦情の状況はどうか。また、飼い主のいない猫を減らす取り組みである地域猫活動への助成を拡大する考えを問う。

答 主な苦情として、犬についてはふんの放置や鳴き声等猫については放し飼いに伴ふん尿被害や仔猫の出産等がある。また、地域猫の不妊去勢手術の助成については、経年で頭数減に一定の効果が得られており、平成27年度は助成件数を前年度の2倍以上とした。今後は、猫の性別で助成額に差を設ける等、限られた予算の中で、より効果的な地域猫活動を進めていきたい。

清風会

(3名)

(質問者) 石原みさ子

子育て世帯の住宅支援

問 平成27年8月、市は将来人口に関する市民アンケートを実施したが、その結果において、転出した子育て世帯の一番のニーズが住宅に関するものであり、多くの世帯が住宅を取得するタイミングで転出していることが判明した。この結果を踏まえた、市の具体的な対策について問う。

答 親世帯との同居を機に住宅の購入等を行う子育て世帯を対象とした住宅取得助成金を検討している。また、同助成金以外の支援として、子育て世帯とその親世帯が本市に居住する場合のマイカーローン、教育ローン等に係る各種金利の優遇について、金融機関と協議を進めている。

日本共産党

(5名)

(質問者) 高坂 進

マイナンバーの利用拡大

問 マイナンバー制度で振られる12桁の番号によって、個人情報や名寄せ等により辛くなる式に漏洩することで、市民のプライバシーの侵害や、なりすまし等が急増する危険性が指摘されている。一方で、住民基本台帳カードについては、発行枚数が増えず、検証も不十分である。こうした状況で、安全性の問題、市独自の経費負担の問題等があるにもかかわらず、マイナンバーの利用範囲を拡大していくことについて、市の考えを問う。

無所属の会

(5名)

(質問者) 増田 好秀

契約審査の内部統制

問 市所有の土地に立つ情報プラザは、土地の使用借借契約をもって中小企業基盤整備機構が建物を建設、所有しており、その購入費が今回の補正予算で計上された。過去の定例会では、当該建物の無償譲渡を受けることが可能と受け取れるような答弁がされているが、その原因としては、土地の使用借借について、オフィスビルの建設にはそぐわない契約書の様式を用いたことが考えられる。そこで、契約締結時、リーガルチェックが甘くなるような内部統制上の欠陥はなかったのか。また、現在の内部統制はどうか。

答 親世帯との同居を機に住宅の購入等を行う子育て世帯を対象とした住宅取得助成金を検討している。また、同助成金以外の支援として、子育て世帯とその親世帯が本市に居住する場合のマイカーローン、教育ローン等に係る各種金利の優遇について、金融機関と協議を進めている。

健康 保 福 社

普及に向けた本市の啓発状況は平成27年度から献血会場で登録開始

骨髓移植ドナー登録

秋本のり子議員(無所属の会) 国立がん研究センターの予測では、平成27年のがん罹患数は前年比で約10万例増加するという。骨髓移植は白血病等の患者に健康な人から提供された造血幹細胞を移植するものだが、ドナー登録制度の普及に向けた啓発の状況及びドナーへの支援について問う。

まちかど健康サロンに拠点設置を関係部署と協議していきたい

地域ケアシステム

荒木詩郎議員(創生市川) 高齢化社会の進展に伴う諸問題を解消するために、市では、地区社会福祉協議会が推進母体となって地域ケアシステムを導入している。平成27年7月に、南行徳地区社会福祉協議会からハイタウン塩浜内のまちかど健康サロンに地域ケアの拠点を設置して欲しいとの要望がなされている。これについて市の見解を問う。

市境の保健行政

船橋市の医院で検診受けられないか 東葛地域11市で対応策を研究する

浅野さち議員(公明党) 船橋市との市境に住む市民から、かかりつけ医が船橋市にあるが、当該医療機関で特定健康診査及びがん検診を受けられないかという相談があった。かかりつけ医の普及の観点、また、検診の受診率向上のために、課題解決に向けた対応策について、市の考えを問う。

保健所政令市

本市も移行を検討すべき メリット多いが検討必要

中村よしお議員(公明党) 本市の保健衛生行政の質を高め、市民ニーズに的確に対応していくには、保健所を設置する保健所政令市への移行を検討すべきと考えられる。権限が明確になる等、移行するメリットは多いと思うが、市の見解はどうか。

生活困窮者への支援

自立支援事業の政策効果 どう考える 実績を重ねることで自立に寄与

西牟田勲議員(星・連合・民) 平成27年4月に、生活困窮者自立支援法が施行されたが、予算及び支援員は充足しているのか。また、他市と比較した本市の任意事業の実施状況について問う。

障がい者等用駐車場使用許可制度

パーキングパーミット 市での導入は特に制限する法令なく導入は可能

鈴木雅斗議員(創生市川) パーキングパーミット制度(障がい者等用駐車場の使用許可制度)を導入し、成果を挙げている自治体があるが、本市でも当該制度を導入することは可能か。

答 国では、かかりつけ医の普及を図っており、本市でも、積極的な周知・啓発を行っている。現在では、制度上の違いにより、船橋市のかかりつけ医では受診することができないが、東葛地域11市で組織する「11市保健福祉主管部長会議」において、対応策を研究していきたい。

の移行を検討すべきと考えられる。権限が明確になる等、移行するメリットは多いと思うが、市の見解はどうか。保健所政令市への移行は、感染症対策では情報伝達を迅速性向上や窓口の一本化、自殺対策では精神保健との連携、DV対策のワンストップ化の他、地域包括ケアシステムの構築等では医師等が携わり専門的見地から保健衛生施策を行える等のメリットがある。移行については、これらメリットと管轄等の諸問題を総合的に検討する必要がある。

直しを行って間もないため現時点での予算及び支援員の充足について評価することは難しい。また、任意事業が未実施の市がある中で、本市では3つの任意事業を実施している。更に、政策効果については、本事業の実績を重ねることで、生活保護に至る前の自立への寄与が考えられる。

答 当該制度は、そのほとんどが県単位で実施されているが、市での導入については特に制限する法令がないので、法的には導入可能である。また、本庁・行徳支所駐車場の不適切駐車に対する罰則については、維持管理上において現在問題が生じていないため、規定することは考えていない。

清掃

市民の意見をどう活用するのか 施策内容決定の参考にしてい

ごみの減量・資源化

清水みな子議員(日本共産党)
市は家庭ごみの有料化等、3つのプランの検討を始めていますが、更なる分別の徹底、生ごみの減量、リユースの促進等に取り組み、市民の負担にならない方法で、ごみの減量・資源化を進めるべきと考える。市民との意見交換会等が出された意見について、市は今後のように活用していくのか。

答 市としては、3つのプラン以外の施策の取り組みも強化して、ごみの減量等に関する市民意識を高めることが重要であると認識している。意見交換会やアンケート調査等で市民から寄せられた意見については、今後の施策内容の決定の参考にしたいと考えている。

ごみ屋敷対策

条例制定に向けた今後の対応は 対応事例蓄積しあるべき条例を研究

堀越 優議員(公明党)
近隣住民の生活環境に多大な影響を及ぼすごみ屋敷について、他の自治体では条例を制定する等の対策に

答 ごみ屋敷に関しては、

じゅんかんチップ

わかりやすい取り組み 今後の展開は 関係部署と協力し活用や周知を進める

田中幸太郎議員(創生市川)
本市も各種計画に基づき、資源循環型都市を目指している。中でも、市内で発生した剪定枝や竹から作るじゅんかんチップの取り組み

答 じゅんかんチップは地面のぬかるみ防止や雑草の抑制等の効果があり、市民への周知を行っている。チップの普及拡大はごみの減量・資源化につながる。今後は、市内でも関係部署と協議してチップの活用を進め、清掃公社とも協力し、利用例のPR等を推進していきたい。

初期対応を含め、関係課による情報の共有体制を作り、解決への取り組み等に関する事務処理要綱を制定し、清掃部が事務局となって市内で連携して対応していきたい。また、条例の制定は、ごみ屋敷問題の対応事例を蓄積する中で、あるべき条例のスタイルを調査研究していきたいと考えている。

子ども・教育

待機児童対策

私立幼稚園の協力が不可欠 引き続き施策の実施を協議したい

松永修巳議員(創生市川)
本市において待機児童の解消を図るためには、現実問題として保育園だけでは対応できず、市内にある32

答 市は、平成31年度までに約2千名の定員を確保する旨の事業計画を策定し、待機児童の解消等に取り組んでいる。私立幼稚園との関係では、今まで以上に、預かり保育、小規模保育等の待機児童対策につながるための施策を実施してもらいたい。

不登校とフリースクール

支援のあり方 市はどう考える 本人らに寄り添い必要な支援続ける

金子貞作議員(日本共産党)
不登校は子どもが発するSOSであり、何らかの支援を求めているものと理解している。フリースクール

答 平成27年11月現在、本市で把握しているフリースクールの利用状況は6人であり、うち4人は学校の出席扱いとしている。フリースクールについては、現在、学校及び教育委員会との連携のあり方について検討しており、本人や保護者に寄り添い必要な支援を続けることが重要と考えている。

待機児童対策

保育士等確保へ登録システム導入を 職員バンク導入で人材確保に努める

廣田徳子議員(日本共産党)
保育士不足は全国的な課題である。本市でも待機児童解消のため園児の受け入れを拡大しているが、保育

答 保育士の確保策として、過去に保育園に勤務していた人等の復職希望者等の情報を集約して、市内園等の求人情報とマッチングさせ、人材確保につなげる「保育士バンク」の仕組みづくりを進めている。また、給食調理員等への就職希望者には「保育職員バンク」への登録を促し、保育士以外の人材確保にも努めている。

学校でのキャリア教育

経済部との連携で効果的な運営を 協力して取り組みを一層進めたい

湯浅止子議員(無所属の会)
学校でのキャリア教育は、子どもが「職業」に直接触れることができる貴重な機会である。事業所との調整

答 文科省によれば、中学校での職場体験活動の課題として「受け入れ先の開拓や連絡」を挙げる学校が約74%あり、本市も例外ではない。教育委員会としても、商工会議所がキャリア教育に関する事例を参考に、経済部の協力を得て、学校と事業所を繋ぐ取り組みを一層推進したいと考えている。

公園

子どもの遊び場が不足 再開見通しは 広場として28年1月に暫定再開予定

八幡神社児童遊園地

片岡きょうこ議員(維新の党花の会)
八幡神社児童遊園地が閉園して、子供の遊び場が足りないとの声を聞いている。再開時期、再開後の遊具、最終完成時期等、今後の見通しを問う。また、市が保有・利活用している駐輪場等を公園に転用できないか。

答 本児童遊園地は平成28年1月から暫定的に広場として再開、複合遊具と雲梯及び砂の築山を2カ所整備する予定である。最終的な完成は八幡分庁舎の取り壊し時期等と関連するため、まだ確定はしていない。また、市保有地等の転用については、本児童遊園地の閉園期間が短いことや整備費用を考慮し、代替地の設置は不要と判断している。

道路交通

道路の安全対策

私道も市が一定の責任もつべきでは 市民から要望等あれば助言している

桜井雅人議員(日本共産党)
道路の安全対策については、住民から多く要望を受ける事項であるが、私道に関するカーブミラーの設置

答 市が管理する道路等では、平成12年11月に「市川市道路反射鏡設置基準」を制定し、運用している。また、カーブミラーの利用者が特定される行き止まりの私道への設置となる場合には、当該私道の所有者に対応してもらいたい。市民から要望等があれば、職員が現場の状況を確認し、助言などを行っている。

クロマツの保全

外環植樹帯に松並木 市の考えは 市民意見踏まえ季節感ある樹種に

石原よしのり議員(民主連合社民)
市の木クロマツの減少が続いている。その保全に積極的に働きかけるべきとして、平成29年度開通予定の外環道路の植樹帯にク

答 外環道路の事業者には、マツを植えれば、松並木の景観は市のイメージに合い、新たな名所にもなる。因に植栽については、市の景観重点路線への位置づけや市民からの意見を踏まえ、沿道環境や季節感等に配慮した樹種の選定を進めている。

区域内のクロマツの保全や植栽を繰り返し要望してきた。現在の計画では、菅野蓋かけ上部やジャンクション用地内等の広い土地にクロマツを植え、植樹帯への植栽については、市の景観重点路線への位置づけや市民からの意見を踏まえ、沿道環境や季節感等に配慮した樹種の選定を進めている。

経済

防災・消防

農水産業の振興

長友正徳議員(無所属の会)
本市の農水産業就業人口は減少と共に...

就業人口の減少 どう防止する
経営安定化に向けた諸策を講じる

果は挙がっていない。今後、農水産業就業人口の減少を防止するために、どのような方策を講じていくのか。

から流通までを一体とした6次産業化の検討やPRの強化、休日や給料等に関する「家族経営協定」を推進...

大和田ポンプ場等建設工事

越川雅史議員(無所属の会)
本市の雨水排水対策の中でも、ポンプ場建設工事は...

雨水排水対策の要 進捗と効果は
平成29年度供用開始 浸水被害が軽減

が進んでいるが、進捗状況と期待する効果、更にその後予定される市川南ポンプ場建設工事の見直しを問う。

目途に、現在、地上部の建設工事を行っており、完成後は、排水機場の負担が軽減され、地域全体として排水状況が大幅に改善される。

消防行政

青山ひろかず議員(自由民主党)
行徳地域では東部地区の開発が進んでおり、仮称妙典橋の竣工後は交通量の増加が見込まれる。

行徳東部地区に消防施設の新社を
実状に即して体制を構築したい

油化学関連施設があり、危険物の運搬車両の往来もある。事故発生時に備えた万全の対策が必要だが、東部地区には消防施設がなく、その新設は喫緊の課題と考

える。市の見解を問う。

真間川周辺の減災対策

松葉雅浩議員(公明党)
平成27年9月9日から10日の豪雨により、真間川の根本橋から府中橋の北部低地域において道路等が冠水

豪雨による浸水被害 対策どうする
河川管理者である県と協議進める

し、床上浸水も発生した。そこで、当該地域における減災対策について、市はどのように進めるつもりか。

管理を行っているが、27年12月県議会において、河川護岸のコンクリート構造物の穴につき現況調査を実施し、管理用通路の排水対策を検討する等の副知事の答弁があった。

常任委員会の視察

総務委員会

【日程】平成27年10月27日~29日
【視察地及び視察項目】高知市 女性の視点を生かした災害対策
【主な視察内容】高知市は、女性職員のみで構成する検討委員会を設置し、その検討成果を防災計画や周知活動に反映させている。



徳島市

継ぐため、平和記念館の展示等に工夫を凝らしている。徳島市は、災害時に協力する自治会や事業者の登録制度を導入し、地域の自助を促進している。

健康福祉委員会

【日程】平成27年11月4日~6日
【視察地及び視察項目】出雲市 高齢者に関する特徴的な施策
【主な視察内容】出雲市は、独自の体操プログラムを取り入れた介護予防策や、高齢者が高齢者を介護する世帯に対する支援を行っている。



明石市

の下、子育てしやすい環境整備を積極的に推進している。明石市は、弁護士資格を有する職員を配置し、子どもの人権に配慮した支援を行っている。

環境文教委員会

【日程】平成27年11月4日~6日
【視察地及び視察項目】仙台市 ごみの減量・再資源化の取り組み
【主な視察内容】仙台市は、ごみ有料化後も早朝巡回指導で不適正排出を抑制する等、更なるごみ減量化に努めている。



大仙市

の質向上のため全市一斉授業研究会等の実施にも取り組む。大仙市は、大曲中を英語教育の拠点校として取り組み、英語の教育専門監も配置している。

建設経済委員会

【日程】平成27年11月4日~6日
【視察地及び視察項目】北九州市 北九州版コンパクトシティ
【主な視察内容】北九州市は、街なか重視のコンパクトなまちづくりを推進し、様々な施策を総合的に展開している。



福岡市東部水処理センター

葉樹の伐採やマツ過密林の除去等を行っている。福岡市は、下水処理水をトイレの洗浄用水等として有効利用するための再生処理施設を整備している。

「百条委員会」委員長から議会に中間報告

政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する特別委員会
12月定例会では、12月11日の本会議において、「政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する特別委員会(百条委員会)」の松井努委員長から審査経過につき中間報告がなされました。

東京外郭環状道路特別委員会

国などからの説明に対し各議員が質疑
東京外郭環状道路特別委員会を平成27年10月23日に開催し、国等の事業者を招き、外環道路に関する審査を行いました。委員会では、供用開始後の環境監視計画等について説明を受けた後、各委員から、29年度末の供用開始は計画通り可能か、また外環道路から第一交差点(外環道路から出て1つ目の交差点)までの用地取得の状況等について質疑を行いました。

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, council member votes (賛成, 反対, 欠席), and final decision (可決, 不採択, etc.).

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※発議第25号は採決の結果可否同数となりましたが、議長裁決により可決となりました。
※地方自治法第117条により、(*)については1名の議員が議事に参加していません。
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案
12月定例会には、市長から、監査委員の選任についての議案が提出され、議会はこれに同意しました。
監査委員 白土 英成
白土氏は平成20年に初めて選任され、今回は再任となります。(敬称略)

請願
12月定例会には、新たに請願1件が提出され、継続審査事件3件とあわせて所管の各委員会が審査しました。
議会はこれらの4件とも不採択としました。(審議結果は左表)

意見書
12月定例会には、意見書案8件が提出され、議会はのうち6件を可決(うち1件は可否同数による議長裁決)、2件を否決しました。
可決した意見書は12月15日に関係行政庁等へ送付しました。(審議結果は左表)

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書(要旨)

脳脊髄液減少症は、身体への強い衝撃により脳脊髄液が漏れ、頭痛、目まい、吐き気、倦怠感等の様々な症状が出る病気だが、症状が外見上見えず、医療現場等の無理解に、患者・家族は肉体的・精神的苦痛を味わってきた。
ブラッドパッチ療法は「先進医療」として平成24年に承認され、26年1月に行われた先進医療会議においては、同療法の有効率は82%と報告されている他、「外傷を機に発生する、脳脊髄液の漏れ」の診断基準の研究がなされており、同療法の保険適用が切に望まれる。
よって、本市議会は政府に対し、下記事項の早期実現を強く要請する。
1. 脳脊髄液減少症の治療法であるブラッドパッチ療法の保険適用化
2. 厚労省の研究事業における18歳未満の症例の追加
3. 早期発見・早期治療のための、医療関係機関への情報提供の徹底

Table with 2 columns: Meeting Name (e.g., 2月定例会) and Date (e.g., 2月17日(水)).

Table listing council members by party: 維新の党・花の会, 公明党, 自由民主党, 無所属の会, 日本共産党, 創生市川.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●